

100万円、忬度、財務省……

「籠池劇場」にケリをつけたい 安倍自民党の本音

政治ジャーナリスト 鈴木哲夫



“震源地”となった森友学園の瑞穂の國記念小学院

違和感拭えぬ西村氏の動き

「偽証が確定してくれば、告発するということも含めて考えていきたい」

3月28日、自民党本部で緊急記者会見した西村康稔党総裁特別補佐は、国会で証人喚問した森友学園の籠池泰典氏についてそう話した。

会見によると、証人喚問での籠池氏の発言について、その後の調べで虚偽の疑いが出て来たと言う。このため、議院証言法に基づいて偽証罪での告

発について前向きな姿勢を示したのだ。

会見には、証人喚問で籠池氏に質問した葉梨康弘衆議院議員と西田昌司参議院議員も同席した。

この席で西村氏らが、「偽証」として挙げた主なものは次の2つ。

1つ目は、安倍首相の昭恵夫人から寄付金100万円を受け取ったという証言についてである。

籠池氏が、その証拠の1つとしているのが郵便局の振込用紙で、昭恵夫人から園長室で、1対1で100万円を受け取った後、学園の職員がこれを郵便局に振り込んだとしているが、西村氏は自民党が独自に行なった筆跡鑑定によれば、振込用紙の「安倍晋三」の文字は職員のものではなく、籠池氏の妻・諄子氏が書いたのではないかと疑問視。このため、「郵便局にいたのは籠池夫人ではないか」と籠池証言が嘘の可能性があるとしている。

もう1つは、籠池氏が安倍首相の許可なしに「安倍晋三記念小学校」

という名称を使って寄付金集めを行ったこと。

証人喚問で籠池氏はその事実を認めたものの、名称使ったのは「ほんの1時期」としたが、西村氏の指摘では、実際は2〜3年にわたって利用していたという。

こうした証言の食い違いを挙げた上で、西村氏らは「偽証罪での告発」もあり得るとしたのだ。

西村氏らが緊急会見を行なって、告発までもちらつかせた意図について、自民党の衆議院予算特別委員会のメンバーは言う。

「西村氏は、この会見は安倍首相とも話したとしていますが、官邸の首相側近は否定しています。つまり、西村氏を中心になって積極的に行ったと見ていいでしょう。籠池問題が起きてマスコミ各社の世論調査が行なわれ我々はハラハラしていました。

その結果、内閣支持率は確かに数ポイント下がりましたが、まだ50%以上はあつて心配したほど下がっていません。安倍首相に近い自民党幹部



3月23日証人喚問で民主党の質問に答える籠池氏（民主党）

の中にも『の問題も底を打ってきたのではないか』と話す人もいて、ならば一気に偽証でケリを付けて幕引きを図れると西村氏が見切り発車したのでしよう。もともと安倍首相の側近たちは、我こそはと自分勝手に動くようなところもありますから」

ところが、私はこの西村氏らの会見を聞き、その「告発」という理由や方針には大変な違和感を持った。確かに、この2つについて単純に「偽証」の疑いと言えはそうかもしれないが、国会が今回の証人喚問で果たすべき役割や問題の本質からすれば、完全に本線から外れているのではない

だろうか。証人喚問で籠池氏の証言に出て来たものの中には、もつと重要な核心の部分があるではないか。

本質からのズレに批判続出

例えば、今回の問題の最も肝心な部分である国有地を格安で払い下げた経緯やそこに付度があったのかどうか、昭恵夫人の存在や夫人付きの経産省官僚がそうした付度に関係したのかどうか、いわゆる口利きなど関係した政治家はいたのか、また、小学校の認可について証言で名指された大阪府の松井一郎府知事らの関わりなど――。

籠池氏は喚問でそれらについて証言し、その後、名指された関係者らは記者会見やSNSを使って真向から否定しているのだが、重要なのはこうした部分での真偽だ。

国会は何をすべきか。こうした登場人物のさらなる証人喚問などで事実を追及してこそ、「本質的な偽証」という段階に初めて登っていくのだ。

西村氏の突然の会見が、本質からズレていると指摘しているのは私だけではない。与野党からも疑問の声が上がった。

連立を組む公明党は、「西村氏は、

党の総裁特別補佐という立場に過ぎず、予算委や国対をすつ飛ばしてどいう立場で記者会見したのか」と苦言。つまり、明らかに強引な幕引きは、余計に真実を追及すべきという世論をかき立てこの問題を複雑化させるという強い懸念だ。

また、自民党内の派閥領袖などからも相次いで「決着させるにしても強引で方向感が違う。話をさらに混ぜ返す」といった声も出ている。当然、野党も……。

「西村氏の方針は」小さい話だ。

証人が嘘をつくことは許されないが、振込用紙を書いたのが職員ではないとか、そんなことの前に、財務省や国土交通省の資料を出させたらどうか（榊葉賀津也参議院民進党国対委員長）

「昭恵夫人を始めさまざまな当事者の証言もして頂く必要がある」（山井和則衆議院民進党国対委員長）

前出の予算特別委の自民党議員は、今の自民党内の空気をこう解説する。

「表では、籠池氏はウソつきと平然と批判していますが、本音のところでは状況は自民党や安倍首相に芳しくないと思っている者が多い。籠池氏が、『安倍首相が100万円寄付し

た』と突然言い出して、それを首相が怒って証人喚問となりましたが、呼んで黙らせるつもりが逆にいろんな話が出て来てしまい、迷路に迷い込みつつあるのは間違いない。早くケリをつけたいというのは予算特別委員会のメンバーも同じなんです。そのためには、偽証罪の告発しかない」と。

西村氏の会見の背景にはそうした事情もありますね」

証人喚問がブーメランに

そもそも、今回の籠池氏の証人喚問自体、自民党にとつて慎重さを欠いたとも言えなくはない。

森友学園問題発覚以来、自民党は籠池氏について、証人より強制力のない参考人招致すら拒否してきた。表向きには「民間人を安易に国会に召喚することには慎重であるべき」といった建前論だったが、本音は明らかに「国会に呼んで何だかんだ喋られると政権に痛い」（自民党国対幹部）からだ。

それを、安倍首相の怒り一つで呼んでしまった。その結果、どう收拾するか尾を引いているというのが実情だろう。

ただ、そんな中でも、証人喚問が

た



告発を匂わせる西村氏だが（西村氏HP）

逆に政権へのブーメランになることを危惧していた政権幹部もいた。

安倍首相が激怒し、「（国会に）呼べ」と指示が下りて籠池氏の証人喚問を決めた3月16日。夕方に自民党国対が野党国対と協議して一気に喚問の日程など調整に入ろうとしていた時に「待った」をかけたのが菅義偉官房長官だったと言う。

「手続きを進め、官邸ともやり取りしていた時に、菅さんがちやうと待てと。その後、2時間ぐらい作業が止まりました。菅さんは、証人喚問で籠池氏がハラを括れば逆にどんな発言が飛び出すか分からない。昭恵夫人の100万円にしてもどんな証拠が出て来るかも分からないと言ってました。しかし、安倍首相も一歩も引かなかったために、菅さん

は100万円の授受や他のそれまでの籠池発言などについても、短い時間にいろいろと裏を取ってようやく喚問にゴーを出したのです。証人喚問は逆にリスクもあると予測していたのは危機管理に長けた菅さんくらいでした」（自民党国対幹部）

また、自民党は籠池氏の証人喚問の後すぐに、「籠池氏だけ呼んだのはおかしいという世論批判をかわず帳尻合わせ」（野党幹部）のために、国有地の払い下げについて、当時森友学園側と土地交渉を担当する理財局長だった迫田英典現国税庁長官と、元近畿財務局長の武内良樹現国際局長の2人を率先して参考人招致した。

だが、「参考人」は籠池氏の「証人喚問」ほどの強制力はなく、偽証に問われることもない。当時の払下げでの様々な疑惑については「問題ない」「知らない」で通すことは誰でも予想できた。野党の言うように「世論対策」ではない。

案の定、3月24日の2人の参考人招致では、土地の鑑定評価額は9億5600万円だったものの、ゴミの除去費用を差し引いて1億3400万円で学園に売却された件について、政治

家の圧力や忖度があったかどうかについて、迫田氏は「政治的配慮をすべくもなかった」と全面否定した。

こんな形式的な参考人招致で総てが解決するわけではないのだが、各方面への取材の中で、実はこの「忖度」について、当時、安倍政権下においての財務省が置かれた立場からこんな見方が出てきた。

取材に答えてくれたのは、財務省に多くの人脈など太いパイプを持っている民間シンクタンク代表だ。

「籠池氏が熱心な安倍支援者であることや昭恵夫人が名誉校長をやるなど、森友学園と安倍首相の関係が深いことは明白。そんな中で、当時財務省が直面していた大問題がある。それは消費税を巡って安倍首相と対立していたことだ」

昭恵夫人が同学園で講演するなど深く関わっていたことが指摘されている時期は2015年9月頃、国有地が払い下げられたのが翌2016年6月。

官邸との共存目論む財務省

一方でこの間、安倍首相がアベノミクスの旗を掲げたまま景気回復軌道に乗せるため、消費税10%の再延期

「忖度」を巡って大揺れの財務省



の検討を始めていた。

2015年12月には財務省が反発していた軽減税率を、連立を組む公明党に最大配慮しながら導入を決め、そして2016年5月には再延期を決定した。安倍首相は自らの政策や公明党との連立といった政局判断などで、ことごとく財務省には毅然と当たった。

「当時、消費税絡みで動いていた時期などを時間的に見ると、財務省にとって悲願の消費税について、安



安倍首相の支持率は依然50%と高いが「籠池劇場」が「命取り」にも（内閣府）

倍首相と財務相が相当激しい駆け引きをしていた時期と重なります。財務省はそもそも最強官庁のはずですが、それをもってしても最後は安倍首相の主張どおり、再延期も軽減税率もやられてしまった。また、官邸は菅官房長官が人事を掌握して霞が関に睨みを利かせている。官邸は、事務次官人事などでアメとムチも使い分けて来る。安倍官邸はとにかく財務省にとっては手強いのです。なら

ばと、財務省が安倍首相との関係を対決型から共存へと改善して行くこうとしていた可能性は高い。そうした中で、忖度があったかもしれないという話が現実味を帯びているのです」

私は、こうしたシンクタンク代表の見方を、財務省出身の与野党の衆議院議員3人に確かめたところ、そのうちの1人からはこんな反応が返って来た。

「安倍政権は政策の優先順位はも

ちろん、官邸の側近など体制でも完全な経産省内閣と言っている。財務省は面白くないのは確か。ただ官邸の力が強いので、過去のように簡単に首相を手の平に乗せることなどとてもできないようです。だから、安倍首相にも気を遣いながら、譲るところは譲るといふ空気になっている。今回のケースで忖度があったかどうかは別にしても、忖度をする土壌が全くないかと言えはそうではないでしょう」

ただ、参考人という形で財務省関係者らと呼んだところで、前述したように強制力のない追及では、そうした深層は国会の議論の遡上にも上がってこないだろう。

前出の、予算特別委員会の自民党メンバーは、今後の「籠池劇場」についてこんな見通しを示した。

「籠池問題はやはり終わっていないというのが、自民党内の空気です。だから終わらせようとそれぞれの持ち場で必死なのです。今後のカギは、総ては世論です。マスコミやテレビの情報番組などが、籠池氏にまつわる話をどこまで報道し続けるかにもよる。籠池氏だけ証人喚問して偽証で潰して、後の国有地や忖度などチャラにしようということ国民が納得

するのかどうか。世論が厳しくなればまだまだ尾を引くことは間違いない」

さらに、そこへ加わる問題も山積しているという。

「後半国会では、例えば、稲田朋美防衛相の国会答弁問題や、PKOスーダン派遣の文書問題。そして、国民の抵抗が強いテロ等準備罪（いわゆる共謀罪）の法改正審議なども絡むことになる。今は50%以上ある内閣支持率にも響いてくる可能性は高い。さらに、その延長線上に都議選もある。うち（自民党）はもちろん連立の公明党も都議選は必勝を期しているから、世論の逆風は避けたい。籠池問題の幕引きを間違ったら政権運営は難しい局面になります」

籠池氏については、国の補助金を多く受け取るために建設費を書き分け、これについては検察の捜査も進んでいる。唯一、事件性が先行している部分はそこである。しかし、政治的・道義的、忖度といった行政内の問題はまだまだこれからである。

「籠池劇場」に終止符を打ちたい自民党。果たして思惑通りに行くのか。